



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL http://www.htk-jp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800
 定時株主総会開催日 平成27年6月22日 配当支払開始日 平成27年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有（平成27年5月11日に当社ホームページに掲載します）
 決算説明会開催の有無：有（平成27年5月11日：機関投資家、アナリスト向け。翌12日に当社ホームページに動画を掲載します）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,639	12.2	1,415	51.7	1,565	60.5	1,439	△2.7
26年3月期	14,824	7.1	932	45.2	975	39.4	1,479	190.3

(注) 包括利益 27年3月期 1,721百万円 (7.9%) 26年3月期 1,595百万円 (135.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	119.39	—	18.4	13.1	8.5
26年3月期	122.76	—	23.8	9.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,000	8,714	67.0	722.96
26年3月期	10,935	6,905	63.1	572.83

(参考) 自己資本 27年3月期 8,714百万円 26年3月期 6,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,435	△1,085	143	4,070
26年3月期	1,458	977	△123	3,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	144	9.8	2.3
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	241	16.8	3.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		22.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	3.7	700	8.1	700	△0.8	630	3.4	52.27
通期	17,700	6.4	1,500	6.0	1,530	△2.3	1,350	△6.2	116.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	12,503,100株	26年3月期	12,503,100株
27年3月期	449,155株	26年3月期	448,815株
27年3月期	12,054,122株	26年3月期	12,054,418株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P15「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画および配布した資料については、速やかに当社のホームページで掲載する予定です。

・平成27年5月11日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

「中期経営計画DD15（2013年度～2015年度）」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つのDouble-Digits(2桁の意)で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No.1 プロバイダ」となることを目指しています。

2014年度は、中期経営計画DD15の完遂に向け、成長著しい車載や情報システム事業、多品種少量ものづくり、次世代R&D、それらを支える人材・事業インフラに積極投資を行い、持続的成長に向けた事業基盤の確立と生産性の向上に取り組んできました。

その結果、車載分野の続伸に加え、FA分野が堅調な設備投資需要により回復した結果、売上高は166億39百万円と前年同期比12.2%の増収となりました。また、増販・合理化および円安により、戦略投資の費用増を吸収し、営業利益は14億15百万円(前年同期比51.7%増)となりました。さらに外貨建て資産の評価益が加わり、経常利益は15億65百万円(同60.5%増)、当期純利益は14億39百万円(同2.7%減、前期の本社売却代金を除くと94.7%増)と大幅な増益を達成しました。また、ROA(総資産経常利益率)は13.1%と1999年の店頭公開以来の最高となりました。

②次期の見通し

2015年度は、グループ基本方針“Touch and Go”により、中期経営計画DD15(売上180億円、営業利益率8%、ROA10%)の完遂と、過去最高業績の更新を目指すNext-Visionに向け、次期主力商品を開発するための技術基盤、チャイナプラスワンや多品種少量を進化させる物流ハブの建設などの製造基盤、事業の成長を支える人材組織基盤などの整備に注力します。

通期の連結業績見通しは、車載分野の伸長やFA・情報システム分野の堅調な推移を予測する一方で、戦略投資の継続による費用増を織り込み、さらに為替レートを1米ドル115円とし、売上高177億円(前期比6.4%増)、営業利益15億円(同6.0%増)を見込みます。経常利益15億30百万円(同2.3%減)、当期純利益13億50百万円(同6.2%減)とそれぞれ減益を予想していますが、為替による影響や税制改正による税負担増(繰越欠損金控除の減額など)を勘案すれば、それぞれ前期比10%程度の実質増益を計画しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は130億00百万円、前連結会計年度末と比べ20億65百万円の増加となりました。これは、主に営業利益により現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金が増加したことによります。

(負債)

負債は42億86百万円、前連結会計年度末と比べ2億56百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことによります。

(純資産)

純資産は87億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末で40億70百万円(前期比16.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は14億35百万円(前期は14億58百万円の増加)となりました。これは主に当期の税金等調整前当期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は10億85百万円(前期は9億77百万円の増加)となりました。これは主に固定資産および投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1億43百万円(前期は1億23百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の借入によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.0	57.1	63.7	63.1	67.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	44.4	50.9	59.0	126.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.8	0.1	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.6	37.8	49.2	578.2	599.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識し、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた企業体質の強化を図りながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続することを基本方針としています。

当期は、4月28日の取締役会にて、6期連続増配、且つ過去最高となる1株につき20円の配当を決議しました。

また、次期の配当は、自己資本比率が60%台後半となったことを踏まえ、配当性向を高め、1株につき25円の配当とする計画です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社の全てのリスクを包含するものではなく、同業他社においても共通に生ずると思われるリスク(例：市場動向の急変、価格競争によるリスクなど)は含んでいません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

- ① 約50%を中国で生産をしていますので、中国における政治や経済、社会状況の変化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 車載市場向けコネクタの品質不具合により、自動車メーカー等から製造物責任を問われる可能性があります。
- ③ パナソニック株式会社との業務提携の内容に変更があった場合、特に販売面において影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、「この分野ならHTKに限る」と評価していただけるような、特定分野で強い商品を複数持つ『Segments No.1プロバイダ』を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高・営業利益率に加え、リーンな財務体質と利益率向上を重視し、ROA(総資産経常利益率)を経営指標としています。

なお、次期中期経営計画では、持続的成長には戦略投資が不可欠であることや、自己資本比率が業界水準に達したことを踏まえ、ROE(自己資産利益率)を重要な経営指標として位置付けます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、2013年度から中期経営計画“DD15”を推進中です。

DD15では、3つのDouble-Digits(2桁の意)により、

- ① 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- ② 新・旬分野での2桁成長(10%年以上の増販)による成長力強化
- ③ 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

収益性・成長性・効率性のワンランクアップを目指しています。本年はDD15の最終年度にあたり、ゴールである”売上高180億円、営業利益率8%、ROA10%“の完遂に取り組み中です。

また、2020年度までに過去最高業績を更新し、且つ持続的成長ができる名実ともに“よい会社”を目指すNext-Vision(売上高250億円、営業利益率10%、ROE13%以上)を掲げ、その具体化に着手しました。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の中期経営計画に対しては、概ねゴールが見えつつありますので、目線を上げ、Next-Visionを具体化するための次期中期経営計画“GC(Good Company)20”の策定を進めており、今秋に発表予定です。

2015年度は、過去最高業績を更新するに不可欠な技術・製造・人財など事業および経営基盤の整備・強化に注力します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584	4,218
受取手形及び売掛金	3,242	3,763
電子記録債権	226	289
商品及び製品	481	437
仕掛品	231	248
原材料及び貯蔵品	526	629
繰延税金資産	228	277
その他	195	227
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	8,712	10,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,996	2,034
減価償却累計額	△1,585	△1,620
減損損失累計額	△15	△15
建物及び構築物（純額）	395	398
機械装置及び運搬具	2,253	2,573
減価償却累計額	△1,840	△1,951
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具（純額）	411	619
工具、器具及び備品	13,118	13,186
減価償却累計額	△12,935	△12,986
減損損失累計額	△46	△46
工具、器具及び備品（純額）	136	153
土地	171	171
リース資産	105	113
減価償却累計額	△57	△63
リース資産（純額）	47	49
建設仮勘定	193	152
有形固定資産合計	1,356	1,546
無形固定資産		
リース資産	7	4
その他	137	128
無形固定資産合計	145	133
投資その他の資産		
投資有価証券	348	1,069
長期貸付金	4	1
長期預金	200	—
繰延税金資産	5	4
その他	166	161
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	721	1,233
固定資産合計	2,223	2,913
資産合計	10,935	13,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575	1,688
電子記録債務	—	214
1年内返済予定の長期借入金	—	77
リース債務	19	21
未払法人税等	145	84
賞与引当金	242	281
役員賞与引当金	46	53
訴訟損失引当金	10	—
設備関係支払手形	171	113
営業外電子記録債務	—	24
未払金	431	309
その他	214	314
流動負債合計	2,857	3,182
固定負債		
長期借入金	—	232
リース債務	39	37
退職給付に係る負債	1,075	750
繰延税金負債	39	67
その他	17	15
固定負債合計	1,173	1,103
負債合計	4,030	4,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,508
利益剰余金	4,050	5,577
自己株式	△120	△121
株主資本合計	6,940	8,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	182
為替換算調整勘定	20	180
退職給付に係る調整累計額	△148	△116
その他の包括利益累計額合計	△35	247
純資産合計	6,905	8,714
負債純資産合計	10,935	13,000

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,824	16,639
売上原価	11,647	12,820
売上総利益	3,176	3,819
販売費及び一般管理費	2,243	2,404
営業利益	932	1,415
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	11
為替差益	29	134
その他	26	17
営業外収益合計	61	164
営業外費用		
支払利息	2	2
資金調達費用	14	11
その他	2	0
営業外費用合計	19	13
経常利益	975	1,565
特別利益		
固定資産売却益	764	0
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	—	14
特別利益合計	764	14
特別損失		
固定資産除却損	31	10
リース解約損	—	1
訴訟関連損失	71	—
固定資産圧縮損	—	12
その他	21	—
特別損失合計	125	25
税金等調整前当期純利益	1,614	1,555
法人税、住民税及び事業税	169	164
法人税等調整額	△34	△47
法人税等合計	134	116
当期純利益	1,479	1,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	90
為替換算調整勘定	75	160
退職給付に係る調整額	—	32
その他の包括利益合計	115	282
包括利益	1,595	1,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,595	1,721

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,508	2,667	△120	5,557
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,501	1,508	2,667	△120	5,557
当期変動額					
剰余金の配当			△96		△96
当期純利益			1,479		1,479
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,383	△0	1,383
当期末残高	1,501	1,508	4,050	△120	6,940

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52	△55	—	△2	5,554
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	52	△56	—	△2	5,554
当期変動額					
剰余金の配当					△96
当期純利益					1,479
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	75	△148	△32	△32
当期変動額合計	39	75	△148	△32	1,350
当期末残高	92	20	△148	△35	6,905

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,508	4,050	△120	6,940
会計方針の変更による累積的影響額			232		232
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,501	1,508	4,283	△120	7,173
当期変動額					
剰余金の配当			△144		△144
当期純利益			1,439		1,439
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,294	△0	1,294
当期末残高	1,501	1,508	5,577	△121	8,467

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92	20	△148	△35	6,905
会計方針の変更による累積的影響額					232
会計方針の変更を反映した当期首残高	92	20	△148	△35	7,137
当期変動額					
剰余金の配当					△144
当期純利益					1,439
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	160	32	282	282
当期変動額合計	90	160	32	282	1,576
当期末残高	182	180	△116	247	8,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,614	1,555
減価償却費	304	336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△962	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	927	△60
受取利息及び受取配当金	△6	△11
支払利息	2	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	△732	10
訴訟関連損失	71	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△143	△472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	152	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	342	219
未払金の増減額 (△は減少)	△21	△7
その他	0	55
小計	1,613	1,649
利息及び配当金の受取額	6	12
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△98	△224
訴訟関連損失の支払額	△60	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△371
定期預金の払戻による収入	255	326
長期預金の払戻による収入	—	200
固定資産の取得による支出	△312	△639
固定資産の売却による収入	1,324	1
投資有価証券の取得による支出	△4	△604
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付金の回収による収入	4	3
その他	△49	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	977	△1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	310
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△96	△144
その他	△26	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	143
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,383	585
現金及び現金同等物の期首残高	1,101	3,484
現金及び現金同等物の期末残高	3,484	4,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)に従って、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを当連結会計年度より適用しています。退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が232百万円減少し、利益剰余金が232百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示していました「従業員に対する長期貸付金」(前連結会計年度は、0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しています。従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「情報システム（株式会社HTKエンジニアリング）」の2つを報告セグメントとしています。

「コネクタ」は、電子部品のコネクタ関連の製造販売をしています。「情報システム」は、ソフトウェア、システム関連の開発販売をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整 (注1)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,817	2,006	14,824	-	14,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	52	60	△60	-
計	12,826	2,058	14,885	△60	14,824
セグメント利益	845	87	932	-	932
セグメント資産	12,255	975	13,230	△2,294	10,935
セグメント負債	5,369	361	5,730	△1,700	4,030
その他の項目					
減価償却費	283	19	303	0	304
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	550	22	573	-	573

(注) 1. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整 (注1)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,484	2,155	16,639	—	16,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	33	55	△55	—
計	14,506	2,188	16,695	△55	16,639
セグメント利益	1,322	92	1,415	—	1,415
セグメント資産	14,232	1,082	15,314	△2,313	13,000
セグメント負債	5,496	395	5,892	△1,606	4,286
その他の項目					
減価償却費	316	18	334	2	336
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	481	15	496	—	496

(注) 1. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
9,150	73	5,011	588	14,824

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J. B. T. INDUSTRIAL CO., LTD.	2,138	コネクタ

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
10,175	61	5,731	671	16,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J. B. T. INDUSTRIAL CO., LTD.	3,192	コネクタ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	572円83銭	722円96銭

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	122円76銭	119円39銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	1,479	1,439
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,479	1,439
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,054,418	12,054,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。